

II 教員組織
1 全学の教員組織

(表2)

学部・学科等		専任教員数										助手	設置基準上必要専任教員数		専任教員1人あたりの在籍学生数 (表4(B)/計(A))	兼任教員数	備考	
		教授		准教授		講師		助教		計(A)			うち教授数	T・A			教務技術職員	
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)							
法学部	法律学科	13	2	10	0	0	0	1	0	24	2	0	18	9	68.6	301	4	0
	自治行政学科	8	1	4	0	0	0	1	0	13	1	0	12	6				0
法学部 計		21	3	14	0	0	0	2	0	37	3	0	30	15				0
経済学部	経済学科	22	0	10	0	0	0	5	3	37	3	0	28	14	84.2	346	6	0
	現代ビジネス学科	13	2	5	0	0	0	1	0	19	2	0	16	8				0
経済学部 計		35	2	15	0	0	0	6	3	56	5	0	44	22				0
経営学部	国際経営学科	28	1	20	3	0	0	4	1	52	5	0	24	12	41.0	147	9	1
経営学部 計		28	1	20	3	0	0	4	1	52	5	0	24	12				1
外国語学部	英語英文学科	7	0	4	1	0	0	2	0	13	1	0	9	5	26.4	364	26	0
	スペイン語学科	3	1	5	0	0	0	2	1	10	2	0	6	3				0
	中国語学科	6	0	2	0	0	0	1	1	9	1	0	6	3				0
	国際文化交流学科	22	3	15	1	0	0	3	1	40	5	0	6	3				0
外国語学部 計		38	4	26	2	0	0	8	3	72	9	0	27	14	0			
人間科学部	人間科学科	25	4	5	0	0	0	3	1	33	5	0	17	9	38.0	295	15	0
人間科学部 計		25	4	5	0	0	0	3	1	33	5	0	17	9				0
理学部	数理・物理学科	7	0	7	0	0	0	2	0	16	0	0	8	4	30.2	131	77	2
	情報科学科	10	0	1	0	0	0	0	0	11	0	4	9	5				0
	化学科	12	0	0	0	0	0	3	0	15	0	0	9	5				2
	生物科学科	9	1	4	0	0	0	2	0	15	1	1	9	5				3
	(総合理学プログラム)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
理学部 計		38	1	12	0	0	0	7	0	57	1	5	35	19	7			
工学部	機械工学科	8	0	4	0	0	0	5	0	17	0	3	11	6	31.0	322	140	6
	電気電子情報工学科	13	0	3	0	0	0	3	0	19	0	4	11	6				3
	物質生命化学科	11	0	2	0	0	0	7	0	20	0	1	11	6				2
	情報システム創成学科	8	0	2	0	0	0	5	0	15	0	4	10	5				1
	経営工学科	6	0	1	0	0	0	3	0	10	0	1	9	5				1
	建築学科	10	0	2	0	0	0	4	0	16	0	3	10	5				5
	(総合工学プログラム)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
工学部 計		56	0	14	0	0	0	27	0	97	0	16	62	33	18			
(その他の学部教育担当組織)	工学部教室系(数学・物理学・化学・生物学教室)	10	2	7	1	0	0	6	1	23	4	2				0	0	1
教職課程													4					
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数													133	66				
合計		251	17	113	6	0	0	63	9	427	32	23	376	190				

研究科・専攻		専任教員数					助手	設置基準上必要専任教員数			兼任 教員 数	備 考	
		研究指導教員		研究指導 補助教員	計	研究指導教員 数		うち 教授数	研究指導 補助教員				
		数	うち 教授数										
法学研究科	法律学専攻(博士前期課程)	31	17	0	0	31	17	0	5	4	5	5	
	法律学専攻(博士後期課程)	28	25	0	0	28	25	0	5	4	5	2	
法学研究科 計		59	42	0	0	59	42	0	10	8	10	(7)	
経済学研究科	経済学専攻(博士前期課程)	45	30	0	0	45	30	0	5	4	4	11	
	経済学専攻(博士後期課程)	30	30	0	0	30	30	0	5	4	4	0	
経済学研究科 計		75	60	0	0	75	60	0	10	8	8	(11)	
経営学研究科	国際経営専攻(博士前期課程)	19	14	3	1	22	15	0	5	4	4	7	
	国際経営専攻(博士後期課程)	9	9	2	2	11	11	0	5	4	4	2	
経済学研究科 計		28	23	5	3	33	26	0	10	8	8	(9)	
外国語学研究科	欧米言語文化専攻(博士前期課程)	28	15	0	0	28	15	0	3	2	2	1	
	欧米言語文化専攻(博士後期課程)	27	14	0	0	27	14	0	3	2	2	0	
	中国語言語文化専攻(博士前期課程)	8	6	0	0	8	6	0	3	2	2	0	
	中国語言語文化専攻(博士後期課程)	8	6	0	0	8	6	0	3	2	2	0	
	関連科目(博士前期課程)	0	0	6	4	6	4	0				1	
外国語学研究科 計		71	41	6	4	77	45	0	12	8	8	(2)	
人間科学研究科	人間科学専攻(博士前期課程)	13	11	7	6	20	17	0	3	2	4	22	T・A2
	人間科学専攻(博士後期課程)	13	11	0	0	13	11	0	3	2	4	0	※必要教員数の算出については、別添参照
人間科学研究科 計		26	22	7	6	33	28	0	6	4	8	(22)	
理学研究科	情報科学専攻(博士前期課程)	18	12	6	4	24	16	4	4	3	3	2	教務技術職員2名
	情報科学専攻(博士後期課程)	13	10	0	0	13	10	4	4	3	3	0	
	化学専攻(博士前期課程)	12	12	0	0	12	12	0	4	3	3	5	RA8、教務技術職員2名
	化学専攻(博士後期課程)	12	12	0	0	12	12	0	4	3	3	0	
	生物科学専攻(博士前期課程)	12	8	0	0	12	8	1	4	3	3	4	RA3、教務技術職員3名
	生物科学専攻(博士後期課程)	9	8	3	0	12	8	1	4	3	3	0	
理学研究科 計		76	62	9	4	85	66	10	24	18	18	(11)	
工学研究科	機械工学専攻(博士前期課程)	11	8	0	0	11	8	3	4	3	3	1	教務技術職員6
	機械工学専攻(博士後期課程)	8	8	0	0	8	8	3	4	3	3	0	
	電気電子情報工学専攻(博士前期課程)	14	13	0	0	14	13	4	4	3	3	2	教務技術職員3
	電気電子情報工学専攻(博士後期課程)	9	9	3	3	12	12	4	4	3	3	0	
	応用化学専攻(博士前期課程)	15	12	0	0	15	12	1	4	3	3	6	RA5、教務技術職員2
	応用化学専攻(博士後期課程)	13	12	0	0	13	12	1	4	3	3	0	
	経営工学専攻(博士前期課程)	17	15	2	1	19	16	5	4	3	3	0	教務技術職員2
	経営工学専攻(博士後期課程)	10	10	1	1	11	11	5	4	3	3	0	
	建築学専攻(博士前期課程)	12	2	0	0	12	2	3	4	3	3	8	教務技術職員5
	建築学専攻(博士後期課程)	9	9	0	0	9	9	3	4	3	3	0	
共通科目(博士前期課程)	0	0	1	1	1	1	2				4	教務技術職員1	
工学研究科 計		118	98	7	6	125	104	32	40	30	30	(21)	

研究科・専攻		専任教員数						助手	設置基準上必要専任教員数			兼任 教員 数	備考
		研究指導教員		研究指導 補助教員	計		研究指導教員 数		研究指導 補助教員				
		数	うち 教授数										
歴史民俗資料学研究科	歴史民俗資料学専攻(博士前期課程)	10	9	0	0	10	9	0	2	2	3	20	T・A1 ※必要教員数の算出については、別添参照
	歴史民俗資料学専攻(博士後期課程)	10	9	0	0	10	9	0	2	2	3	6	
歴史民俗資料学研究科 計		20	18	0	0	20	18	0	4	4	6	(26)	
合 計		473	366	34	23	507	389	44	116	88	96	109	

専門職大学院		専任教員数										助手	設置基準上 必要専任 教員数	専任教員に 占める教授 の比率(%)	専任教員に 占める実務家 教員の比率 (%)	備考
		教授		准教授		講師		助教		計(A)						
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)					
法務研究科 法務専攻	専任教員	11	2	1	0	0	0	0	0	12	2	0	/	/	/	/
	専任(兼担)教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	実務家教員	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0				
	(みなし専任教員)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0				
法務研究科法務専攻 計		15	2	1	0	0	0	0	0	16	2	0	12	93.8	25.0	
合 計		15	2	1	0	0	0	0	0	16	2	0	/	/	/	/

- [注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載し、空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も、専任教員数に算入してください。ただし、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。
- 2 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制専任教員は専任教員数に含めてください。その他、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、研究条件等において専任教員と同等の者（専任者）のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。また、専任者に該当しない特任教授等については「兼任教員数」欄に記入してください。
- 3 本表内では1人の専任教員を同一の課程間（学士課程間、修士課程間）に重複記入しないでください。ただし、学士課程と修士課程、修士課程と博士課程（それぞれ1専攻に限る）など、複数の課程間に重複して記入することは可能です。
- 4 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数（併設短期大学からの兼務者も含む）を記入してください。同一の兼任教員が複数の学科、専攻を担当する場合は、それぞれ記入してください（重複可）。大学の状況によっては、学科ごとではなく学部全体、研究科全体で記述しても構いません。
- 5 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実驗補助員等）、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。また、薬学部を設置している場合には、備考欄に、実務家教員数をご記入ください。
- 6 「設置基準上必要専任教員数」欄には、学部については大学設置基準別表第一、第二、大学院研究科については「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示 第175号）、専門職大学院については「専門職大学院に関し必要な事項について定める（平成15年文部科学省告示第53号）」により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに、備考欄にその旨を記述してください。
- 7 「助手」欄には、所属先にかかわらず、業務に従事している助手数をすべて記入してください。（例：学部の助手であっても大学院研究科においても従事している場合、大学院研究科の助手数にも含めてください。また、修士課程、博士課程、専門職学位課程のいずれも担当している場合にも、それぞれの助手数に含めてください。）

<学部・学科等について>

- 8 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 9 「専任教員1人あたりの在籍学生数」欄には、表4の在籍学生数(B) / 本表の専任教員数計(A)により、算出してください。なお、「(その他の学部教育担当組織)」がある場合には、その他の学部教育担当組織に所属する教員数を各学部・学科の収容定員に応じてそれぞれに按分して算出してください。

- 10 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。（例：大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合など）
- 11 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 12 学部における設置基準上必要な教授数は、各学科で算出した必要教授数の合計値になり、大学全体における設置基準上必要な教授数は、各学部の必要教授数と大学全体の収容定員に応じ定める教授数の合計値になります。

<大学院研究科について>

- 13 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。「研究指導教員」「研究指導補助教員」については、研究指導を行っているあるいは補助しているという実態による判断ではなく、学内基準による研究指導資格あるいは研究指導補助資格の有無で判断してください。
- 14 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、大学院研究科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。（例：学部・学科に専任教員が配置され、大学院教育が専ら学部・学科の専任教員によって行われている場合など）

<専門職大学院について>

- 15 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、「専門職大学院」欄に別に作表してください。
- 16 専任教員の内訳については、次の定義・名称によって作表してください。また、専任教員は①～④のいずれかに割り振り、重複のないように記載してください。
 - ①「専任教員」：当該専門職大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者
 - ②専任（兼任）教員：専門職大学院設置基準第5条第2項に基づき、当該大学院の専任教員であって、他研究科または当該大学院を1専攻として開設している研究科の他専攻の博士後期課程の専任でもある者。ただし、専門職学位課程に必ず置くこととされる専任教員数（専門職大学院の必置教員数）を超えて教員を配置している場合、または、2018（平成30）年度までの教職大学院の場合については、前記に限らず、専任（兼任）教員を配置することができる。
 - ③「実務家教員」：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者。
 - ④みなし専任教員：同告示同条第2項の規定により、実務家教員のうち専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者。

(KU) 1 第二経済学部貿易学科の担当教員の数は第一部の学科に含まれている。

(KU) 2 在外・国内研究員、サバティカル制度適用教員を含む。